

# 日本都市計画学会70周年

## 時代に合わせた「公共」を追究

日本都市計画学会は、10月6日に70周年を迎えた。戦災復興や新都市建設が進み、密集市街地のスプロール化による都市の課題が顕在化した1951年に創設して以降、最新の知見や研究成果をもちより、都市や地域の発展を支えてきた。今回、70周年記念事業の一環として学会を構成する建築、土木、造園の各領域を代表し、出口敦会長、谷口綾子筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授、秋田典子千葉大学大学院園芸学研究院教授が鼎談した。この10年の都市計画の動きを振り返るとともに、学会が向かうべき方向性について話し合った。

**出口** 2011年に東日本大震災を経験し、わが国の都市計画のあり方が大きく揺れ動いた10年といえます。この間、都市計画では「公共交通」をキーワードとするさまざまな取り組みが進められました。交通運輸分野ではどのような進展や課題がありましたか。

**市場原理の席巻で行き過ぎた競争**  
**谷口** 交通運輸分野では、少子高齢化とモータリゼーションが進展し、地方の公共交通の衰退が大きな問題となりました。例えば路線バスは1970年代をピークに衰退し、今世紀初頭の規制緩和以降さらに拍車がかかりました。広域交通の北陸新幹線や北海道新幹線が供用されたが、いわゆる地域公共交通が貧弱になったことで自動車運搬による得ない高齢ドライバーによる事故が多発しています。自動車により地方の均質化が進み、若者が流出し活力が失われる。今後この流れの逆転がポイントになると思います。

**「生存配慮」として保証されています**  
**秋田** それぞれの地域で運輸連帯をつくり、鉄道やバス、自動車の駐車料金設定なども含め、州や自治体が一体的に責任を持って運営しています。日本では鉄道やバス事業は独立採算制が基本とされてきましたが、近年は札幌規模の都市でも公共交通事業単体で採算を取ることが難しい状況にあります。日本のバスや鉄道事業は、家田仁先生の言葉を借りると、「公共交通よりも公共交通に近い」と言えます。

**日本は小さな政府を目指して公共企業の民営化や市場競争を活性化させる規制緩和を進めてきました。そもそも国防や教育、医療、インフラ整備やまちづくりなど競争原理が機能しにくい分野は公共が担うべきですが、都市間競争など市場原理に席巻され、行き過ぎた競争にさらされています。本来の公共の役割を果たすために課題を感じます。**

**出口** 都市計画法は第一条の目的に「公共の福祉の増進」を掲げており、「一義的には「公共」のための法律です。ただ都市計画法は「交通施設」の規定はあっても「交通」という言葉はほとんど出てきません。

### アジヤイル型で不確実性に対応 真の公民連携に向け住民と共創 「ゴモン」の概念を学会で議論

また、この法律で公共とすると、道路や鉄道などの「公共施設」は都市計画で定める対象として登場しますが、その上を走る車や電車のサービスやシステムの規定は含んでいません。言葉の捉え方は時代とともに変わりますが、「公共」の概念を見直す必要があると思います。また、現代社会は個人や企業が

構築するときに基盤となる緑や緑地計画に貢献してきました。一方、東日本大震災の復興では、土木事業や市街地整備事業が中心になったことに加え、地方分権が進んだため広域計画の位置付けが難しく、従前のように緑や緑地を復興するための取組が難しくなっています。そうした中で取り組み

ンでは高齢者の方が実によくキ活動されています。復興においては、利便性やハード整備が目が行きがちですが、住民の方々が培ってきた地域の知恵や知恵のよさなものの中に、大事な知恵があると感じます。出口 この活動は長期計画で進む都市計画の隙間を縫って普及した印象があります。

**秋田** コミュニティを再生するためのだけでなく、大規模な復興事業に対するオルタナティブな存在が地域で求められたからこそ、この活動が10年続いたのだと思います。脱成長や、身の丈に合わせた価値を求め、経済的利潤を求めないで済ませたい。経済的利潤を求めないで済ませたい。経済的利潤を求めないで済ませたい。

**出口** 日本が人口減少に向かっているから都市計画の考え方が多く「にぎわい」「イコール」「集約」に傾き、そのための公共空間の整備に注力してきた。それがワフパターンのな発想になりがちであったと思います。いま思うと多様な公共空間のあり方に目を向けず、やや思考停止していたと言えなくもありません。コロナ禍は、にぎわいや活性化など求められ、一直線に取組んできたことを根本的に考え直すきっかけを促してくれたとも言えるかもしれません。今後の都市計画の方向性をどう捉えますか。

**秋田** この10年で「グリーンインフラ」「ウォーカーフレンド」「マネジメント」の3つのキーワードが定着してきたと感じます。私自身は、にぎわいが必要であると思っており、商業面の集約・活性化だけでなく、イノベーションやセラピーといったものを目的としています。今後はマネジメントの議論が軸になると思います。

**谷口** マネジメントの観点では、バランスが重要になるでしょう。例えば交通バリアフリー法により鉄道

**出口** 長期計画と、データを積極的に駆使したアジヤイル型の短期計画をうまく組み合わせ、常に必要軌道修正をしながら事業を進めるべきでしょう。都市計画の英語は「プランニング」であり、常に現在進行形の「ing」がつかえます。計画もマネジメントの考えも統一的に都市計画の本質なものとされませんが、これからの都市計画に求められる答えの1つになると思います。



日本都市計画学会会長 出口 敦さん



千葉大学大学院園芸学研究院教授 秋田 典子さん



筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授 谷口 綾子さん

るようなものを独占しようとする傾向にあると言いますが、社会のため、あえて占有しない、あるいは公共財としてみんなで使う「ゴモン」の概念を学会が追究する必要があります。造園分野は、関東大震災後に策定された帝都復興計画や、1946年に石川栄一郎により策定された東京戦災復興計画・緑地計画に寄与するなど、大災害から立ち上がり、新たな都市を

**11月5-7日、松山で全国大会**

日本都市計画学会は、5-7日の3日間、松山市の愛媛大学(城北キャンパス)や松山市内の各会場で2021年度全国大会(第56回論文発表会)を開催する。講演やパネルディスカッションをZoomウェビナーで配信するハイブリッド開催となる。

5日は、エスカレーションとして「サイクリストの聖地、しまなみ海道を巡る」「いど湯と城と文学のまち、松山の都市基盤を探る」、シンポジウム「サイクリングが拓く瀬戸内の未来」を開催する。

6日は論文発表会、都市計画報告会、ワークショップを開催。

7日は論文発表会、シンポジウム「防災特別委員会キックオフシンポジウム～災害の時代に都市計画はどう備えるか～」を実施する。

形成し得る可能性を秘めていると思

**谷口** 「不確実性」という言葉が

**出口** 「不確実性」という言葉が

事業者がエレベーターやエスカレーターに設置が義務化され、日本は物理的なバリアフリー化が世界一進んでいます。一方で、バリアフリーは行政がやるものというイメージが市民にすり込まれ、目の前に困っている人がいても手伝わなくなった側面があるのでは。

行政と市民の間に意図せざる暗黙の役割分担が設定されたとも言えます。真の公民連携には行政が主導でなく、住民との共創が必要です。その意味で皆が思考停止せず考え続ける仕組みをつくるのが公共施設のマネジメントに大切だと思います。

**秋田** 公共事業を考えると、時間に軸の概念も大切だと考えています。まっつりは総合的にやらなければいけません。施策ごとにスピードを速くする、その時々でそれをどう調整するか、それが重要になります。自治体のマスタープランは10年、20年先まで見据えて策定しますが、将来の不確実性が高まり、5年先でも見据えるのが難しい状況になりました。このような中で再開発など数十年先のことを考えるのは至難の業です。不確実性をプランニングにどう組み込むかが時間軸を考えると、不可欠になるでしょう。

株式会社 アール・アイ・エー  
R&A RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE  
代表取締役 梅澤 隆  
本社 東京都港区港南2-12-26 TEL.03-5424-8600  
FAX.03-5424-8601  
東京・横浜・大阪・名古屋・福岡・仙台・札幌・新潟・金沢・岡山・広島・九州(福岡)

<p><b>三菱地所設計</b> +EMOTION 心を動かし、未来をつくる。 代表取締役社長 林 総一郎 http://www.mjsksei.com</p>	<p><b>M&amp;S 松田平田設計</b> 代表取締役社長 江本 正和 https://mhs.co.jp</p>	<p><b>NIHON SEKKEI</b> 日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳</p>	<p><b>NIKKEN</b> EXPERIENCE, INTEGRATED 日建設計 代表取締役社長 大松 敦</p>	<p><b>株式会社 大建設</b> 代表取締役社長 平岡 省吉 〒141-0022 東京都品川区東五反田 5-10-8 TEL.03-5424-8600 東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・静岡・横浜・京都</p>	<p>人々の心を豊かにする都市づくりを <b>株式会社 梓設計</b> AZUSA SEKKEI AZUSA SEKKEI Co., Ltd.</p>
<p><b>株式会社 大林組</b> 取締役社長 蓮 輪 賢 治</p>	<p><b>株式会社 竹中工務店</b> 取締役社長 佐々木 正 人</p>	<p><b>大成建設株式会社</b> 代表取締役社長 相川 善 郎</p>	<p><b>清水建設株式会社</b> 取締役社長 井上 和 幸</p>	<p><b>鹿島建設株式会社</b> 代表取締役社長 天野 裕 正</p>	<p><b>安井建築設計事務所</b> 代表取締役社長 佐野 吉 彦 本社 〒540-0034 大阪市中央区扇町 2-4-7 TEL.06-6943-1371 大阪・東京・名古屋・福岡・仙台・台北・ホーチミン www.yasui-archi.co.jp</p>
<p><b>鉄建建設株式会社</b> 代表取締役社長 伊藤 泰 司</p>	<p><b>佐藤工業株式会社</b> 取締役社長 平岡 宏</p>	<p><b>熊谷組</b> 取締役社長 櫻野 泰 則</p>	<p><b>安藤ハザマ</b> 代表取締役社長 福富 正 人</p>	<p><b>株式会社 フジタ</b> 代表取締役社長 奥村 洋 治</p>	<p><b>戸田建設株式会社</b> 代表取締役社長 大谷 清 介</p>
<p><b>長谷工コーポレーション</b> 代表取締役社長 池上 一 夫</p>	<p><b>三井住友建設株式会社</b> 代表取締役社長 近藤 重 敏</p>	<p><b>五洋建設株式会社</b> 代表取締役社長 清水 琢 三</p>	<p><b>前田建設工業株式会社</b> 代表取締役社長 前田 操 治</p>	<p><b>西松建設株式会社</b> 代表取締役社長 高瀬 伸 利</p>	<p><b>飛鳥建設株式会社</b> 代表取締役社長 乗京 正 弘</p>
<p><b>東急建設株式会社</b> 代表取締役社長 寺田 光 宏</p>	<p><b>株式会社 竹中土木</b> 取締役社長 竹中 康 一</p>	<p><b>大豊建設株式会社</b> 代表取締役社長 大隅 健 一</p>	<p><b>株式会社 鴻池組</b> 代表取締役社長 渡津 弘 己</p>	<p><b>株式会社 奥村組</b> 代表取締役社長 奥村 太 加 典</p>	<p><b>株式会社 浅沼組</b> 代表取締役社長 浅沼 誠</p>